

日本における農民層分解の現局面（報告要旨）

二 瓶 敏

1 問題提起

日本資本主義は、敗戦と民主改革により戦前の軍事的半封建的構成が崩壊したのち、戦後再編を通じて戦前とは全く異った構造をつくってきた。この戦後の構造を、私は、強い対米従属と重化学工業を基軸とする三層の格差とを特徴とするものと把握している。三層の格差とは、頂点に新鋭技術体系を装備する巨大な重化学工業独占がそびえたち、その下に生産性・賃金の劣る軽工業・中小零細企業が広がり、さらに農工格差が激成されているという関係を指す。戦後重化学工業の創出は、1950年代前半の準備期を経たのち55年頃から本格的に進められ、60年代前半にはこれを基軸とする上記の構造がつくりだされ、その中で底辺の解体が始ってくる。

農業についてみると、農地改革によって戦前来の寄生地主制は解体された。しかし、経営規模は、1935年の平均1.05haから1960年には0.94haに一層零細化する。農地改革は、地主制下にしばられていた零細農民経営を変革することなく、零細土地所有の下にこれをしばりつけ、一層小粒化した。この狭隘な基礎上で農業の機械化・肥料農薬の大量使用が進むが、それは農業粗収益の伸びを上まわる経営費の上昇を、したがって農業所得の圧縮をもたらす。折から重化学工業を中心とする「高度成長」が進むなかで、農工の所得格差は激化し、上昇する家計費を農業所得でまかないえない農民はあいついで兼業化に生きる道を求める。1979年の農家総数のうち専業農家は12.5%にすぎず、第1種兼業は17.8%、第2種兼業は69.7%に達する。しかも兼業農民も最後のより所として土地を手放さず、地価高騰の下で専業農家の土地購入による規模拡大の道は閉ざされる。

いま重化学工業を中心として生産の社会化が巨大な進展を遂げている段階において、この工業と、前時代的で孤立分散の零細農民経営とが安定した相互依存関係を組むことは不可能である。基軸をなす工業の重圧の下で農家経済の広範な解体が進まざるをえない。この状況を脱却し、農業が一つの産業として成立ち、再生産構造のなかで安定した地位を占めるためには、現在の零細農民経営を、進んだ技術を導入しうる大規模経営に転換させることが不可欠である。そのためには土地所有の制約を克服することが必須の条件となる。現在の零細地片の私的所有の関係が大規模農業形成に対する決定的障害として立ちはだかっているのである。ここに今日の日本農業における生産力と生産関係との矛盾がある。

ところで最近農村において、上層専業農家が兼業農家から土地を借り、あるいは耕作を請負

うという形で経営規模拡大をしようという動きが広がっており、政府もこれを援助し始めている。しかし、格差構造の底辺として農家経済が全体として地盤沈下している下で、農民層分解を通じて析出されてくる上層農家が真に新たな農業生産力の担い手たりうるか。借地・請負耕作という方法で上記の土地所有の制約を乗り越えることができるか。——これは昨年来、社研の実態調査の一環として行なった農村調査における私の一つの問題点であった。本日は、このような問題を念頭におきながら、さしあたり若干の統計資料の整理結果を報告するが、とりわけ上層農家（統計上では都府県2 ha以上、あるいは3 ha以上）の経営発展の可能性の検出に重点をおく。

2 統計分析

最初に日本農業の現在の位置を概観する。

第1図「農業生産高」——まず、農地改革の結果としての稲作の1955年以後の段階的発展が目される。しかし、1967年1,426万トンでピークとして以後急落する。基幹作物＝米への依存体制の動揺。他方、50年代末以後の麦の惨落。野菜・果樹・畜産の上昇と70年代における停滞。畜産（牛乳）はなお上昇の可能性を示すものの、飼料輸入の激増はその農業的基盤の衰退を示す。

第1表「経営耕地規模別農家数」——農地改革後農家数漸減のなかで、階段状の太線に示されるように農民層分解基軸の上昇が進む。これは、戦後日本資本主義の格差構造の底辺におかれた農業がその下層から次第に堀崩されている姿を示す。

以下は農林（水産）省『農家経済調査報告』の分析である。

第2表「農家経済の分析(昭和53年度都府県1戸平均)」——この表は、現時点における各規模別農民経営の実態を総括的につかむために、土地利用、労働、資産・負債、資本・収益・所得の諸数値を掲げ、その分析結果を示したものである。作表にあたって、農民経営の経営体としての再生産の条件検出をねらいとし、そのために擬制的計算であるが、農業臨時雇賃金（賃金格差の最底）にもとづいて家族労賃を算出し、農業所得のうちこれを上まわる部分（粗収益—cf, cz, v_1, v_2, r ）を利潤 p_1 とし、 p_1 から租税、利子を控除した残りを利潤 p_2 とした。見られるように、1 ha以下層では p_1 ですでにマイナスとなり、 p_2 については2 ha以下がすべてマイナスである。3 ha以上ではこれは123万円と推計されるが、最上層でも月10万円の純利益をあげるにすぎないところに今の農業のおかれていた状態が象徴されているように思われる。

分析指標についてみると、資本構成では農機具比率を除き上層が優位、集約度（単位面積当り労働と資本の投下度）では中層（1～1.5 ha）が優位を占める。（中層のこの点での優位性

は、資本集約度におけるよりも労働集約度においてより大である。) 生産性については、労働生産性では上層が優位、土地生産性では中層が優位、資本効率ではその中間(1.5~2.5ha)が優位を占める。そして所得率では中層が優位、利潤率では上層が優位を占める。以上の関連には一つの問題がはらまれていると考えられるが、それは後述する。農業依存度と農業所得による家計費充足率で上層が優位を占めるのは当然として、注目すべきは世帯員1人当り可処分所得・家計費であって、ここでは最下層(0.5ha未満)が他の全階層をおさえて優位に立つ。これは言うまでもなく兼業収入によるもので、この層の農外所得・出稼収入等の農家所得に占める比重は95.2%にのぼる。このことは、上に指摘した農民各階層間の資本構成・集約度・生産性・所得率・利潤率の違いを、一言にして農業経営再生産条件の相違を、第二次的な意義しかもたぬものに押し下げるのであって、これら諸条件の改善の努力も所詮は農外収入の前には色あせるものでしかないことを意味する。兼業化のとうとうたる波は防ぎようがない。しかし、このことは他面から見れば、1人当り可処分所得・家計費では劣るにもかかわらず、多くの農民が農業に踏みとどまって資本構成や集約性の向上に務めている姿を物語っているのであって、これは一面では農民の保守性を示すものであろうが、同時にそこに彼らの生産者としてのエネルギーを見落すべきではない。将来の農民的農業変革の推進力はここにあると見るべきではないか、と思うのである。

さて、さきに残しておいた問題——上層は資本構成・労働生産性・利潤率の諸点で優位を占めているが、集約度・土地生産性・所得率では中層が優位を占めるという関連はどのように理解されるべきかという問題につて、私はこの点は各階層の作目の違いとかかわるように思う。農業粗収益に占める各作目の比率を見ると、各階層おしなべて稲作比率が高いなかで、最下層を別として最上層の稲作比率が一番高いことが知られる。他方野菜・果樹の比率は中層(2.0~2.5ha層も含めて)が高く、畜産比率は再び最上層が高い。すなわち、上層は稲作を主軸として畜産をこれに加え、中層は相対的に野菜・果樹、とくに前者に重点をおくという作目構成の相違が見受けられる。第2表付表は、各作目について階層別の生産性比較をしたものであるが、これによると、10a当り水稻収量もその収入も最上層が最も高いが、その優位性は僅かなものにすぎないのに対し、10a当り野菜作収入における中層(1.0~1.5ha)の優位は圧倒的である。1戸当り野菜施設面積が上層のなかで下位(2.0~2.5ha)のものが最大であることと考えあわせて、中層における野菜の土地生産性の高さは施設野菜栽培によると結論してよからう。

以上から仮説的であるが次のように言いうるのではないか。——上層は耕地面積の拡大に努め、機械への投資を進めるが、これはすぐれて水稻耕作に向けられている。ここでは資本構成

高度化により労働生産性は高まり、土地生産性も上昇する。これに対し、中層は限られた土地面積のうえで施設野菜栽培などに重点をおき、単位面積当りの資本と労働の、とくに労働の集約度を高め、土地生産性の上昇に力を入れている。そして、上層では稲作を中心とする労働生産性の向上により、粗収益に占める v の比重は低く p の比重は高いのに対し、中層では集約農業の故に労働投下も多く、 v の比重は高く p の比重は低いが、両者を合わせた農業所得の比率は高い、と。

このような2つの傾向が検出されうるとしても、その何れもが格差構造の底辺たる零細農民経営のなかの相対的な違いにすぎぬことは銘記されなければならない。中層が限られた土地面積を集約農業によってカバーし、所得率を高めたとしても、農業所得による家計費充足率が1~1.5ha層で48.4%、1.5~2ha層で64%にすぎぬことは、肉体消磨的な集約的労働投下も結局のところ経営零細性の制約を克服しえぬことを示している。また上層は、資本構成また高度化による労働生産性の上昇という経営発展の基本線を追究しているにもかかわらず、最上層でも月10万円という利潤額の低さ、土地生産性と所得率で中層に劣ること、さらに1人当り可処分所得・家計費で最下層に及ばぬこと等は、彼らも結局零細経営の制約を逃れえぬことを物語っている。最上層(3ha以上)といってもその平均耕地面積は4ha未満で、耕地は分散している。したがって優秀な機械を装備してもその能力をフルに発揮し、労働生産性と土地生産性の両面で決定的に優位に立つ可能性を阻まれているのである。資本効率(Cf1000円当り純生産)における最上層の劣位はこのことを示しているように思われる。

去る3月愛知県農産調査で聞きとりをしたK氏は、自作1.6haと全面請負6.4haで合計8haの水田を耕作しているが、請負地6.4haは20軒からのもので、田一枚10aで各所に散在し一番遠い所は車で20分かかるとのことであった。氏は、78馬力のフォード2台をふくめてトラクターだけで5台をもち、その他機械一式を装備しているが、氏は今の機械で団地化された耕地なら20haは楽に耕作できると言われた。すなわち、20haは楽にこなせる優秀な機械が、零細土地所有と分散耕地という条件に制約されてその能力を充分発揮しえないでいる。現在の日本農業において規模拡大のおそらくトップクラスを行くK氏のこの事例は、農業生産力発展に対する土地所有の制約の問題を如実に示しているように思われる。

第3表「整理表」——これは、『農家経済調査』の分析表を昭和25年から5年毎に作成し、それを各指標別に整理したものである。

まず資本構成指標。(1) $(CF+cz)/v$ ならびに(2) 労働時間10時間当り農業固定資本CF——戦後を通じて資本構成は高度化してきた。ただし45~50年に低下を示すが、これは50年の工業不況の下で農機具等の価格が抑えられ、他方農産物価格と労賃の大幅な上昇があり、この相対

価格の変化が大きく影響しているものと思われる。戦後すべての時期を通じて上層が最も高い。

集約度指標。(3) 10a 当り農業労働時間——戦後を通じて低下する。資本構成の高度化と農業機械化の進展が労働集約度を低下させるのは、一つの法則と思われる。この基礎上で、階層別では、35、40年には最下層で労働集約度が最も高いのに対し、45年以降労働集約度の最高が次第に中層に移行していくのがわかる。これは、下層では、経営の零細性を集約的労働投下によってカバーしようとする努力を放棄しつつあることを物語るものであろう。(4)10a 当り農業固定資本CF——45～50年の相対価格関係の変化を考慮に入れるとしても、戦後上昇してきた資本集約度が45年をピークとし、53年においても、最上層は別として、45年のレベルに達していないという事情は、零細経営における固定資本投下が一つの壁にぶつかっていることを示すように思われる。階層別では、上記の労働集約度と類似の、最高位の中層移行の傾向がうかがわれる。

作目構成。(5)農業粗収益に占める稲作、野菜、果樹、畜産収入の比率——戦後を通じて稲作比率が最大であるが、その比率の漸減と他作目の比率上昇が進んだ。この一般的傾向の下で、下層では40年を底として稲作比率がむしろ増大しており（片手間農業としての稲作への特化）、中層では40年以降野菜作の比率が上昇したが50年以降停帯（施設野菜等での集約化とその頭打ち）、上層では稲作を主とし畜産を副とする両分野への集中が進んでいること、以上3つの傾向が検出される。

以上の作目構成と資本・労働投下によってえられた成果を以下検討する。

(6)10a当り米（水稻）生産量——戦後を通じて漸次上昇してきたが、50～53年は平均0.7kgの増加にすぎず、特にこの時期最上層が24.2kgの減少（減少率4.3%）を記録したことは注目に値する。階層別では上層が優位を占めるが、収量の幅は45年以降縮小しており、45年に上下の収量格差は、101.2kg、20.8ポイントであったものが53年には、56.5kg、11.0ポイントに狭まっている。40年代から稲作について日本的な、すなわち日本の零細農耕に応じた中型機械体系が形成されてくるが、その普及がこの反当収量の格差縮小をもたらしたと思われる。このことは、最上層も日本的な零細農耕の枠を越えるものではないことを物語る。

(7)10a 当り農業粗収益——全農家の戦後の動きを見ると、まず25～30年の大幅上昇（増加率40.7%）が目につく。これは第1図の30年の米作急上昇と対応するもので、農地改革の成果としての農業の躍進を示す。このうち、ゆるやかな上昇を記録するが、50～53年に戦後はじめて下降に転じる（低下率2.7%）。これは米過剰、水田転作、米価抑制等によるもので、戦後の農業危機の新たな深まりを示すものである。階層別では、全時期を通じて労働・資本集約度の

高い中層が優位を占めるとはいえ、45年以降中上層間の開きは縮小傾向にあり、上層の機械化・労働生産性上昇による土地生産性上昇が中層の集約農業による土地生産性優位に次第に迫って行く姿がうかがわれる。しかしその開きはなお大きく、零細農耕の枠内では、上層の資本構成高度化も土地生産性の面では中層を越えられぬことを示唆しているように思われる。

〔農業粗収益に占める c 〕・ v ・ m の構成。(8) c の比率——資本構成高度化を反映して戦後ほぼ一貫して上昇しているが、階層別に見た場合、資本構成の高い上層に比して資本構成の低い下層ほど c 部分の比率が高く、投下不変資本の効率の低いことを示している。(9) v の比率——25～30年の大幅低下は労働生産性の大きな向上を示すが、以後は平均で40%台を持続し、45～53年顕著な低下を示す最上層を除いて賃金上昇を上まわる生産性上昇を実現しえなかったことを表わしている。なお、ここで上層(2 ha)以上の v_1 (雇用労賃比率)が35年の4%から40年以降2～1%に低下したことにふれておきたい。35年の4%は農民層分解による富農の上向の可能性をなお残していたかに思われるが、それは爾後全く消滅し、もはや日本農業においてブルジョア的分解について語ることはできないと思われるのである。(10) r, p_1, p_2 の比率——25～30年には、 c 部分の増加にもかかわらず v 部分の大幅減少で m 部分は大きな増加を示し、地代 r はネグリジブルなため、 p_1, p_2 の大幅の増加が実現された。この30年を転換点として、以後 v 部分の横ばいと c 部分の増加のため、 m 部分、したがって p_1, p_2 は、45～50年の一時的動揺を別として大きな低落を続ける。 p_2 は35年下層ですでにマイナスを記録し、以後中層に広がり、 p_1 も45年下層でマイナスとなりその後より上の層に広がる。こうして日本の零細農民経営は下層から掘り崩されてきており、53年には前述のごとく純利益 p_2 でプラスになるのは2 ha以上層だけで、しかもその額は月10万円ほどのものでしかないというところまで追いつめられてきているのである。

生産性指標。(11)10a当り農業所得 ($v_2 + p_1$) と粗収益に占めるその比率——実質額では、25～30年の大幅増加ののち30～35年と45～50年と動揺を別として漸増傾向をたどる。しかしその比率は低下し続けるのであって、これは先の c 部出の増大傾向と対応する。階層別に見ると、中層(1～1.5ha)が一貫して最大である。比率では45年まで上層が最大であったが、50年以降中層(1.5～2 ha)が最大となる。すなわち単位面積当り所得額では中位の集約的農家に一步譲りながら、所得率ではトップを維持してきた労働生産性優位の上層が、ついに所得率でもその優位を失うに至ったもので、上層の限界が示されているのである。(12)10a当り農業純生産 ($v + r + p_1$) ——これも上の10a当り農業所得と殆ど同様の傾向を示す。(13)労働時間10時間当り農業純生産——この労働生産性指標は、50年前後の一時的動揺を別とすれば、戦後一貫して上昇し、また上層の優位も持続されている。しかも平均に対する上層の開きは35年が最大

で以下大きく落ちこむこと、最大層（3 ha以上）の開差が50～53年で頭打ちを示しているように見えることに、上層の限界の一表現が見られるように思われる。(14)農業固定資本1000円当り農業純生産——資本効率を示すこの指標は、投下資本が大となり資本構成が高度化するにつれて低下している。階層別では上層が優位を示すが、トップを占めるのは2～3 ha層で最上層（3 ha以上）はむしろこれに劣る。ここでは、日本農業の零細性の故に最上層で機械装備の能力が充分発揮しえず、その効率が相対的に低い。しかも上層の優位性は40年がピークで、以後落ち込みを見せている。

(15)利潤率 (p_1 / 投下資本) —— 前述の農業粗収益に占める p_1 の比率とほぼ同様の動きを示す。

(16)農業依存度（農業所得 / 農家所得）ならびに(17)農業所得による家計費充足率——両者とも25～30年の微減と30～35年の大幅低下ののちほぼ一貫して低下し続けてきた。

(18)世帯員1人当り可処分所得ならびに(19)世帯員1人当り家計費——両者とも戦後一貫して上昇してきたが、前者では45年から、後者では40年から、上層の優位が崩れ最下層に優位を奪われている。40～45年以降、兼業収入に殆どもっぱら依存する最下層農家の可処分所得・家計費が優位に立ったということは、規模拡大と農業生産力発展を目指す上層農家の努力を嘲笑するほどのもので、いわば日本農業はその全階層にわたって経済的存立条件を失ったと言わざるをえない事態に陥ったことを意味するのではないか。

×

×

×

以上の限られた分析からであるが、戦後日本農業の推移を次のようにつかむことができるのではないだろうか。——昭和25～30年に、日本農業は農地改革の結果（地主制の解体）をうけて大きな発展を示した。資本構成と資本集約度の飛躍的上昇、土地生産性と労働生産性の大きな向上、利潤率の大幅な上昇、等。この30年（戦後重化学工業の本格的創出の開始時点）が転換点となって農業は地盤沈下に向う。30～40年の時期、資本構成・労働生産性・土地生産性は向上するが、利潤率は大きく低下し、下層は純利益でマイナスになる。兼業化が大きく進み、農業依存度の低下が進展する。しかしこの時期に上層農家はなおある展望をもちえていたように思われる。所得率の優位性、利潤率の高さ、 v_1 の比率（35年に4%）、農業所得による家計費充足率が35～40年に上層でなお上昇を示したこと、1人当り可処分所得・家計費で上層が最優位を占めたこと、等によってそう考えられるのである。40～45年で事態は全面的に悪化する。この時期を境として、上層は、所得率の優位性を喪失し、利潤率を大幅に低下させ、農業所得による家計費充足率の100%すれすれあるいはそれ以下への低下を余儀なくされ、1人当り可処分所得・家計費の優位性を最下層に奪われてしまう。こうして日本農業は全層的な解体

の局面に入る。弥縫策ではなく、この危機の根源を突き、経営の零細性とそれを規定する零細地片私的所有との揚棄による、農業生産構造の本格的な再編が問題とされなければならぬところへ来た、と思われるのである。

平 川 東 亜 所員

土地の所有面積の違いが経営内容の違いに反映することを考慮すれば、土地面積に基づく階層分類による特性は、単純に規模の相違に帰することは出来ないのではないか。

池 本 正 純 所員

各農家の耕地は、各々単位当たり収益額の異なる特定の作物に特化しており、しかも立地上の経済的有利性、不利性（市場に近いとか遠いとか）をもっている。

それ故、耕地面積規模によって「上層農家——下層農家」を分類することには問題が残る。上層・下層を分けるなら耕地面積というよりも耕地の資産価値の大きさによって分類したり、年間売り上げ額による分類の方が適わしいのではないか（勿論これは、あくまで理屈の上のことであり、資料の絶対的制約が大きく影響してくると思うが）。

加 藤 幸 三 郎 所員

二瓶氏が、アメリカ農業と対比しながら、日本の農民層分解のあり方として「富農、範疇は適用は出来ないといわれるが、その根拠なり、制約する条件は何か。

- 1) 分散錯圃制、水田中心の土地造成という、あり方に制約される。
- 2) 重化学工業中心の（国独資のあり方）での、減反政策、低米価政策によるのではないか（農業機械も供給される）。

質問へのお答え

二 瓶 敏

平川・池本両所員の質問について。——たしかに農民経営の規模が耕地面積と照応しない場合がある。しかし、第1に、耕地面積以外の点から経営規模を区分できるような資料が存在しない。例えばアメリカのような、農産物販売額による農民階層区分の包括的統計が日本では作成されていない、という資料的制約がある。第2に、日本農業の場合、養豚・養鶏等に特化した経営もあるとはいえ、圧倒的な農民経営は、稲作を中心とし、これに野菜・果樹作や畜産も

加えるという経営形態をとっており、したがって土地の制約を強く受けている。その意味で、耕地面積による経営規模の区分は、日本の場合大きな有効性をもちうると考えている。

加藤所員の質問について。——私は、今日の報告において、「上層・中層・下層」という言葉を使い、「富農・中農・貧農」という表現をあえて用いなかった。それは、現在の日本の上層農家は、雇用労働への依存を強めつつ経営拡大を志向し、農業生産力の担い手としての展望をもつ「富農」的性格のものとは言いえないと考えるからである。報告で述べたように、現在では、上層農家も含めて日本農業は全層の解体の局面に入ってきており、ブルジョアの分解による発展的展望をもつことはできないと思う。その根拠は、世界的規模に発展した新鋭重化学工業が聳立するもとの農業だけが孤立分散の前近代的な零細経営に止められているという、この恐るべき農工間格差にある。これは、戦後日本資本主義の構造を特徴づける一つの重要点である。アメリカ農業について私は不勉強であるため確言しえないが、アメリカにおいて仮に「富農」範疇が言いうるとしても、再生産構造が大きく異なる日本にそれをそのまま適用することはできないと考える。

司会者 司会が下手で時間が有効に使用できなかったことを、おわびします。とくにお三人の時間配分が均等にゆかなかったことが、くやまれます。

三輪さんの映画と問題提起は、この研究会にとって問題提起をわかりやすく、かつ効果的に果たしたものと思います。玉城さんの組織論的視角からみた産業活力追求の日本農業論は、ただちに賛否しかねるものだが面白く刺激的であった。二瓶さんの日本農業の統計的分析は、統計処理の点においてすでに玄人はだしの水準のものでありました。

お三方の報告に基づいての質疑応答は、日本農業に対する従来からの固定概念にゆるみを与え、柔らかな理解と対策に役立つものとおもいます。

以上で、時間の関係もありますので、一まず終りといたします。

報告者並びに御参加の皆様、有難度うございました。

〔二瓶敏報告農業資料〕

第1表 経営耕地規模別農家数 (単位1000戸)

	全 国 総農家数	都 府 県 総農家数	0.5 ha 未 満	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0~2.5	2.5~3.0	3.0~5.0	5.0 ha 以 上
1908 (明41)	5,408	5,261	2,003	1,754	1,031		306		125	42
1910 (明44)	5,420	5,264	1,991	1,779	1,046		299		118	31
1915 (大4)	5,451	5,278	1,969	1,805	1,069		300		108	26
1920 (大9)	5,485	5,298	1,914	1,818	1,117		318		107	24
1925 (大14)	5,463	5,292	1,881	1,842	1,160		298		93	18
1930 (昭5)	5,511	5,324	1,860	1,880	1,200		289		82	13
1935 (昭10)	5,518	5,318	1,823	1,880	1,227		295		80	12
1940 (昭15)	5,390	5,209	1,766	1,758	1,307		290		78	11
1946 (昭21)	5,698	5,472	2,171	1,767	1,311		186		33	1.8
1950 (昭25)	6,176	5,931	2,461	1,952	945	363	176		26	0.8
1955 (昭30)	6,043	5,806	2,285	1,955	981	376	132	48	28	1.5
1960 (昭35)	6,057	5,823	2,275	1,907	1,002	404	147	54	34	1.5
1965 (昭40)	5,665	5,466	2,096	1,762	945	407	156	59	38	2.4
1970 (昭45)	5,342	5,176	1,999	1,604	868	404	170	71	55	5.2
1975 (昭50)	4,905	4,771	1,971	1,424	722	347	160	73	66	8.2
1979 (昭54)	4,739	4,616	1,877	1,372	689	336	247		96	

加用信文『日本農業基礎統計』, 農林省『ポケット農林水産統計』による。

第2表付表 生産性分析 (1戸当り平均)

	全農家	~0.5 ha	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0~	2.0~2.5	2.5~3.0	3.0~
10a当り水稲収量(kg)	515.9	485.2	509.1	512.3	518.7	535.3	523.2	541.0	541.7
10a当り米作収入(千円)	153.4	140.1	150.2	152.3	154.8	161.7	157.4	162.9	164.6
10a当り野菜作収入(千円)	185.2	82.8	200.9	236.5	230.8	153.9			
1a当り かんしょ生産量(kg)							223.2	212.9	228.6
1a当りばれいしょ 生産量(kg)							160.7	185.3	173.8
参 考 野菜施設(m ²)							370.3	175.7	168.1
考 露地(a)							23.4	25.5	25.9
10a当り果樹作収入(千円)	233.1	134.6	236.2	260.7	258.6	232.3			
1a当りりんご生産量 (kg)							229.1	145.3	203.5
1a当り温州みかん(kg)							253.6	238.3	276.4
鶏卵生産量 / 月平均採卵鶏羽数 (kg)	15.0	14.8	15.3	14.3	14.0	19.4	11.5	8.4	21.9
生乳生産量 / 月平均搾乳牛頭数 (kg)	4,583	—	3,140	5,068	5,460	5,688	5,620	5,355	5,630
ブロイラー販売羽数(羽)	34	35	41	49	—	16			
肉豚販売頭数(頭)	2.2	0.7	1.5	3.7	1.6	7.0	5.1	6.1	10.6
肥育牛販売頭数(頭)	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.4	0.4	0.3	0.5

第2表 農家経済の分析 (昭和53年度都府県1戸平均)

	全農家	0.5ha未満	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0ha以上	2.0~2.5	2.5~3.0	3.0ha以上
集計戸数(戸)	10,849	3,538	2,674	1,697	895	949	427	240	282
年度始,世帯員(人)	4.50	4.06	4.36	4.78	5.04	5.51	5.34	5.44	5.88
経営耕地面積(a)	96.7(100)	32.0(100)	74.0(100)	122.3(100)	172.4(100)	286.0(100)	220.6(100)	271.3(100)	396.9(100)
うち田面積(a)	63.7(65.9)	21.5(67.2)	50.5(68.2)	80.1(65.5)	115.4(66.9)	180.6(63.1)	140.2(63.6)	170.3(62.8)	250.3(63.1)
水田利用再編別(ア)	7.9	2.4	6.3	10.8	15.2	20.5	17.7	17.8	26.8
借入地,委託地(カ)	13.1	2.9	5.4	21.7	18.7	50.8			
貸付地,委託地(キ)	20.7	13.9	18.2	21.7	26.9	45.8			
10a当り貸付地小作料(ク)	16.9	—	—	—	—	—			
家族農業労働日数(労務)(日)	235.4	82.7	203.7	346.6	412.1	528.7	499.7	535.1	566.9
農業労働時間(うち雇)(時)	2,035(43)	712(13)	1,762(30)	2,975(49)	3,572(98)	4,596(134)	4,296(97)	4,645(132)	5,006(189)
経営耕地資産(円)	1,999.7	1,439.1	2,343.6	2,146.9	2,476.5	2,408.6			
農業固定資本CF(円)	1,969.7	703.0	1,504.6	2,606.5	3,397.4	5,522.6	4,333.8	5,277.2	7,527.8
うち農機具(円)	602.3	163.5	478.5	782.3	1,149.2	1,751.3	1,460.5	1,617.3	2,304.3
農業資産総額(円)	16,575.4(100)	14,177.0(100)	16,528.3(100)	17,869.7(100)	18,828.7(100)	21,465.9(100)	19,073.7(100)	20,490.2(100)	25,911.8(100)
負債総額(円)	1,178.4(7.1)	779.1(5.5)	937.4(5.7)	1,335.0(7.5)	1,605.6(8.5)	2,664.6(12.4)	2,072.9(11.3)	2,317.9(11.3)	3,853.4(14.9)
農業粗収益c+v+m(円)	2,256.9(100)	603.9(100)	1,671.5(100)	3,199.5(100)	4,143.9(100)	6,608.4(100)	5,429.6(100)	6,281.7(100)	8,667.0(100)
うち稲作(円)	828.5(36.7)	256.4(42.5)	641.2(38.4)	1,017.2(31.8)	1,496.3(36.2)	2,521.6(38.2)	1,882.6(34.7)	2,434.8(38.8)	3,561.4(41.1)
野菜(円)	348.2(15.4)	56.3(9.3)	283.3(16.9)	574.7(18.0)	738.7(17.8)	846.2(12.8)	990.1(18.4)	739.8(11.8)	705.4(8.1)
果樹(円)	205.1(9.1)	35.0(5.8)	153.5(9.2)	302.4(9.5)	416.3(10.0)	610.9(9.2)	431.1(7.9)	449.3(7.2)	843.9(9.7)
畜産(円)	524.2(23.2)	180.2(29.8)	355.0(21.2)	774.2(24.2)	724.2(17.5)	1,648.5(24.9)	1,048.9(19.3)	1,526.6(24.3)	2,658.4(30.7)
減価償却費(経営費中)cf(円)	312.9(13.9)	99.7(16.5)	256.9(15.4)	429.9(13.4)	558.4(13.5)	825.3(12.5)	663.6(12.2)	778.0(12.4)	1,109.9(12.8)
流動不变資本cz(円)	773.0(34.3)	261.9(43.4)	594.8(35.6)	1,093.5(34.2)	1,249.4(30.2)	2,159.3(32.7)	1,736.3(32.0)	2,035.4(32.4)	2,903.8(33.5)
労働賃金v(円)	984.5(43.6)	345.2(57.2)	849.7(50.8)	1,444.0(45.1)	1,729.8(41.7)	2,224.2(33.7)	2,091.4(38.5)	2,241.1(35.7)	2,409.9(27.8)
雇員賃金v1(円)	19.6(0.9)	6.2(1.0)	14.7(0.9)	23.3(0.7)	40.6(1.0)	57.1(0.9)	43.1(0.8)	47.7(0.8)	86.2(1.0)
家族労働賃金v2(円)	964.9(42.8)	339.0(56.1)	835.0(50.0)	1,420.7(44.4)	1,689.2(40.8)	2,167.1(32.8)	2,048.3(37.7)	2,193.4(34.9)	2,323.7(26.8)
投下資本計CF+c+v(円)	3,727.2	1,310.1	2,949.1	5,144.0	6,376.6	9,906.1	8,161.5	9,553.7	12,841.5
支払小作料r(円)	16.9(0.7)	3.4(0.6)	7.7(0.5)	19.0(0.6)	33.3(0.8)	74.2(1.1)	47.7(0.9)	81.9(1.3)	107.7(1.2)
利息pi(粗収益-c-v, r)(円)	169.6(7.5)	106.3(17.6)	37.6(2.2)	213.1(6.7)	573.0(13.8)	1,325.4(20.1)	890.6(16.4)	1,145.3(18.2)	2,135.7(24.6)
利息pi(p1-租税, 利息)(円)	Δ485.5(Δ21.5)	Δ744.6(Δ123.3)	Δ678.6(Δ40.6)	Δ429.7(Δ134)	Δ87.9(Δ2.1)	Δ52.0(Δ0.8)	Δ196.7(Δ3.6)	Δ381.8(Δ6.1)	Δ1,233.5(Δ14.2)
農業純生産(v+r+pi)(円)	1,171.0(51.9)	242.3(40.1)	819.8(49.0)	1,676.1(52.4)	2,336.1(56.4)	3,623.8(54.8)	3,029.7(55.8)	3,468.3(55.2)	4,653.3(53.7)
農業所得(v2+pi)(円)	1,134.5(50.3)	232.7(38.5)	797.4(47.7)	1,633.8(51.1)	2,262.2(54.6)	3,492.5(52.8)	2,938.9(54.1)	3,338.7(53.1)	4,459.4(51.5)
農外所得・出稼収入等(円)	3,871.4	4,613.2	4,155.7	3,284.8	2,886.5	2,280.7	2,466.3	2,115.1	2,141.3
農業所得(上2者の計)(円)	5,005.9	4,845.9	4,953.1	4,918.6	5,147.7	5,773.2	5,405.2	5,453.8	6,600.7
可処分所得(税引後)(円)	4,412.0	4,246.9	4,359.0	4,351.5	4,573.4	5,133.2	4,815.1	4,806.3	5,891.4
家計費用(円)	3,413.3	3,281.4	3,425.1	3,377.9	3,535.7	3,819.7	3,619.6	3,570.7	4,248.8
資本構成									
(CF+c+z)/v(倍)	2.79	2.80	2.47	2.56	2.69	3.46	2.90	3.26	4.33
10時間当りCF(円)	9,679	9,874	8,539	8,761	9,511	12,016	10,088	11,361	15,038
農機具/CF(%)	34.2	26.1	35.8	33.7	37.8	35.1	37.3	34.2	33.8
集約度									
10a当り労働時間(時)	210	223	238	243	207	161	195	171	126
10a当りCF(円)	203.6	219.6	203.3	213.1	197.0	193.0	196.4	194.5	189.6
生産性									
10a当り粗収益(円)	233.4	188.7	225.9	261.6	240.4	231.1	246.1	231.5	218.4
純生産(円)	121.1	75.7	110.8	137.0	135.5	126.7	137.3	127.8	117.2
10時間当り純生産(円)	5,754	3,403	4,653	5,634	6,540	7,885	7,052	7,467	9,295
CF1000円当り純生産(円)	595	345	545	643	688	656	699	657	618
所得率(農業所得/粗収益)(%)	50.3	38.5	47.7	51.1	54.6	52.9	54.1	53.2	51.5
利益率(pi/投下資本計)(%)	4.6	Δ8.1	Δ1.3	4.1	9.0	13.4	10.9	12.0	16.6
農業依存度(農業所得/農業所得)(%)	22.7	4.8	16.1	33.2	43.9	60.5	54.4	61.2	67.6
農業所得による家計費充足率(%)	33.2	7.1	23.3	48.4	64.0	91.4	81.2	91.0	105.0
世帯員1人当り可処分所得(円)	984.8	1,048.6	1,004.4	920.0	912.9	928.2	903.4	880.3	998.5
家計費用(円)	761.9	810.2	789.2	714.1	705.7	690.7	679.1	672.3	720.1

農水省「農家経済調査報告」による。「流動不变資本cz」は、「農業経営費」からcf, v, rを控除した残り。「家族労働賃金v2」は、「農業労働時間賃金」(フボケット農林水産統計)による)の男女賃金の単純平均額(4,099円/日)に「家族労働日数」を乗じて求めた。

* 2ha以上の層のcfは、「報告」に記載がないため、「農業経営費-(v1+r)」を「2ha以上」層のcf: czの比によって按分し、算出した。

** 「負債利子」の記載がないため、「2ha以上」層の「利子」率を利子率として、推計した。

第3表 整理表(1)

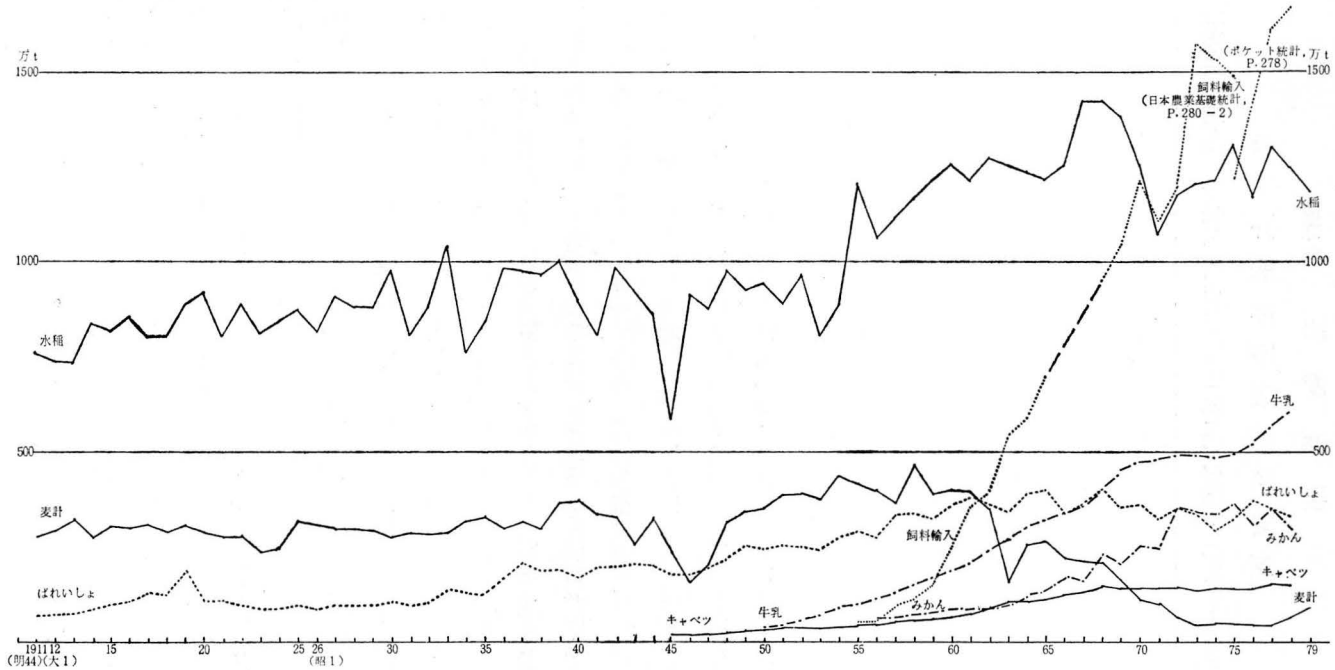
		昭25	30	35	40	45	50	53			昭25	30	35	40	45	50	53
(1)	全農家	1.53	2.67	2.70	3.05	3.38	2.47	2.79	(6)	全農家			450.3(100)		486.1(100)	515.2(100)	515.9(100)
	資木構成 (CF+cz) / v (倍)						2.26	2.80		0.3ha未満	426.9(94.8)			442.4(90.0)		442.4(90.0)	476.7(92.5)
	0.3~0.5								0.3~0.5	422.5(93.8)			447.5(92.1)		476.7(92.5)	485.2(94.0)	
	0.5~1.0								0.5~1.0	432.0(95.9)			458.6(94.3)		491.1(95.3)	509.1(98.7)	
	1.0~1.5								1.0~1.5	452.8(100.6)			478.1(98.4)		504.8(98.0)	512.3(99.3)	
	1.5~2.0								1.5~2.0	456.4(101.4)			507.1(104.3)		523.9(101.7)	518.7(100.5)	
	2.0ha以上								2.0ha以上	482.8(107.2)			527.4(108.5)		557.3(108.2)	535.3(103.8)	
	2.0~2.5								2.0~2.5				509.9(104.9)		547.9(106.3)	523.2(101.4)	
	2.5~3.0								2.5~3.0				543.6(111.8)		559.0(108.5)	541.0(104.9)	
	3.0ha以上								3.0ha以上				540.7(111.2)		565.9(109.8)	541.7(105.0)	
(2)	全農家		822	1,084	2,300	4,347	3,606	5,111	(7)	全農家	[29.7]	[41.8] 71.9	75.8(100)	90.0(100)	101.2(100)	116.9(100)	113.7(100)
労働時間	0.3ha未満								0.3ha未満				75.6(99.7)		92.9(103.2)	91.6(90.5)	
10時間当り農業固	0.3~0.5								0.3~0.5				73.1(96.4)		88.2(98.0)	85.9(84.9)	
定資本CF(円)	0.5~1.0								0.5~1.0				79.5(104.9)		95.4(106.0)	103.9(102.7)	
	1.0~1.5								1.0~1.5				78.7(105.1)		95.3(105.9)	113.4(112.1)	
	1.5~2.0								1.5~2.0				75.8(100.0)		87.9(97.7)	101.8(100.6)	
	2.0ha以上								2.0ha以上				71.3(94.0)		77.1(86.7)	89.2(88.1)	
〔農業生産資料 価格指数(昭和45 =100)によって デフレート〕	2.0~2.5								2.0~2.5								
	2.5~3.0								2.5~3.0								
	3.0ha以上								3.0ha以上								
(3)	全農家		501	448	326	281	236	210	(8)	全農家	⑧, 8, 14	⑧, 3, 25	⑧, 9, 26	④, 11, 30	④, 15, 31	④, 11, 32	④, 14, 34
10a当り農業労働	0.3ha未満								0.3ha未満				④, 8, 33	④, 9, 16, 40	④, 8, 33	④, 9, 16, 40	
時間(時)	0.3~0.5								0.3~0.5				④, 8, 32	④, 10, 33	④, 10, 33	④, 10, 33	
	0.5~1.0								0.5~1.0				④, 9, 28	④, 11, 32	④, 11, 32	④, 11, 35	
	1.0~1.5								1.0~1.5				④, 9, 26	④, 10, 29	④, 10, 29	④, 11, 32	
	1.5~2.0								1.5~2.0				④, 10, 25	④, 11, 27	④, 11, 29	④, 14, 30	
	2.0ha以上								2.0ha以上				④, 10, 22	④, 10, 25	④, 14, 28	④, 10, 29	
	2.0~2.5								2.0~2.5						④, 14, 28	④, 10, 30	
	2.5~3.0								2.5~3.0						④, 14, 28	④, 10, 29	
	3.0ha以上								3.0ha以上						④, 14, 28	④, 10, 29	
															④, 14, 28	④, 10, 29	
(4)	全農家	23.0	41.2	48.5	74.9	122.2	85.0	107.5	(9)	全農家	⑧, 2, 58	④, 2, 39	④, 2, 42	④, 1, 39	④, 1, 44	④, 1, 42	④, 1, 43
10a当り農業固定	0.3ha未満								0.3ha未満				④, 2, 53	④, 2, 48	④, 2, 48	④, 2, 54	
資本CF(千円)	0.3~0.5								0.3~0.5				④, 2, 53	④, 1, 48	④, 2, 54	④, 1, 57	
	0.5~1.0								0.5~1.0				④, 1, 48	④, 1, 43	④, 1, 49	④, 1, 46	
	1.0~1.5								1.0~1.5				④, 1, 41	④, 1, 39	④, 1, 43	④, 1, 42	
	1.5~2.0								1.5~2.0				④, 2, 35	④, 1, 36	④, 1, 41	④, 1, 39	
	2.0ha以上								2.0ha以上				④, 4, 28	④, 2, 30	④, 2, 34	④, 1, 31	
	2.0~2.5								2.0~2.5						④, 2, 40	④, 1, 34	
	2.5~3.0								2.5~3.0						④, 2, 40	④, 1, 30	
	3.0ha以上								3.0ha以上						④, 2, 34	④, 1, 27	
															④, 1, 27	④, 1, 27	
(5)	全農家	⑧, 7, 4, 6	⑧, 8, 5, 10	⑧, 9, 4, 15	⑧, 10, 6, 23	⑧, 15, 8, 22	⑧, 18, 8, 22	⑧, 15, 9, 23	(10)	全農家	0, ⑧, 7	0, ④, 21	0, ④, 11	0, ④, 8	1, ④, ⑧, 9	1, ④, ⑧, 8	1, ④, ⑧, 8
農業粗収益に占め	0.3ha未満								0.3ha未満				1, ④, ②, 25	0, ①, ④, 36	1, ④, ②, 25	1, ④, ②, 25	
る稲作(米, 野菜,	0.3~0.5								0.3~0.5				1, ④, ②, 14	1, ④, ②, 15	1, ④, ②, 15	1, ④, ②, 15	
果樹, 畜産	0.5~1.0								0.5~1.0				0, ④, 5	0, ④, 2	1, ④, ②, 19	0, ⑦, ②, 18	
収入の比率	1.0~1.5								1.0~1.5				0, ④, 14	0, ④, 12	0, ④, ②, 3	1, ④, ②, 2	
	1.5~2.0								1.5~2.0				0, ④, 20	0, ④, 18	1, ④, 5	1, ④, 9	
	2.0ha以上								2.0ha以上				0, ④, 20	0, ④, 25	1, ④, 14	1, ④, 19	
	2.0~2.5								2.0~2.5						1, ④, 14	1, ④, 19	
	2.5~3.0								2.5~3.0						1, ④, 14	1, ④, 19	
	3.0ha以上								3.0ha以上						1, ④, 14	1, ④, 19	
															1, ④, 14	1, ④, 19	

①の〔〕内の数字は、販売物価指数(昭和45=100)でデフレートした値。

第3表 整理表(2)

		昭25	30	35	40	45	50	53			昭25	30	35	40	45	50	53	
10 全農家 10a 当り農業所得 (Y _a +P _a)之租 収益に占めるその 比率(千円,%) (農業所得は「農 産物価格指数」 (45年=100)で デフレート)	全農家	[225](75.6%)	(290)499 (69.6%)	47.3(62.4%)	51.9(57.7%)	52.6(51.9%)	65.0(55.6%)	57.2(50.3%)	10 農業依存度 全農家 0.3ha未満 0.3~0.5 0.5~1.0 1.0~1.5 1.5~2.0 2.0ha以上 2.0~2.5 2.5~3.0 3.0ha以上	67.5	66.8	48.5	42.7	30.7	27.7	22.7		
	0.3ha未満			42.5(56.4)	45.3(48.7)	39.0(42.5)	84.0(48.7)	35.4(38.5)		13.5	10.6	5.2	7.2	4.8				
	0.3~0.5			42.4(58.0)	48.5(55.0)	40.9(47.6)	120.9(52.5)	52.5(47.7)		22.0	19.3	10.6						
	0.5~1.0			49.2(61.9)	52.9(55.5)	51.7(49.8)	130.8(55.9)	65.1(51.1)		47.8	39.4	25.5	23.5	16.1				
	1.0~1.5			50.0(62.6)	55.0(57.7)	58.9(52.0)	130.8(55.9)	65.1(51.1)		67.0	59.9	45.6	41.9	33.2				
	1.5~2.0			47.4(62.6)	52.9(60.2)	55.7(54.7)	126.5(58.8)	63.9(54.8)		74.8	70.7	58.0	54.1	43.9				
	2.0ha以上			45.8(64.2)	47.8(62.1)	50.3(56.3)	115.5(59.1)	59.5(52.8)		83.0	78.7	67.7	67.5	60.5				
	2.0~2.5					52.7(56.2)	127.1(59.0)	64.9(54.1)				64.8	64.0	54.4				
	2.5~3.0					53.2(56.4)	115.7(58.8)	60.0(53.1)				69.0	66.1	61.2				
	3.0ha以上					47.8(58.5)	102.9(59.3)	54.8(51.5)				74.9	74.0	67.6				
10a 当り農業純生 産(Y+r+P) (千円) (「農産物価格指 数」(45年=100) でデフレート)	全農家	[23.2]	(29.9)51.4	48.9	53.4	54.4	66.8	59.0	10 農業所得による家 計費先見率 全農家 0.3ha未満 0.3~0.5 0.5~1.0 1.0~1.5 1.5~2.0 2.0ha以上 2.0~2.5 2.5~3.0 3.0ha以上	83.1	81.2	58.1	54.6	39.8	41.4	33.2		
	0.3ha未満			44.8	47.2	41.2	48.2	36.9		16.7	13.1	6.9	10.8	7.1				
	0.3~0.5			44.1	50.2	42.7	68.3	54.0		25.8	24.4	13.9	32.5	34.5				
	0.5~1.0			50.5	54.4	53.5	68.3	54.0		55.1	49.1	32.5	34.5	23.3				
	1.0~1.5			51.3	56.5	60.7	74.0	68.7		80.4	76.4	58.2	61.6	48.4				
	1.5~2.0			49.1	54.4	57.5	71.5	66.0		93.1	94.3	73.5	81.2	64.0				
	2.0ha以上			48.7	49.8	52.3	66.0	61.7		109.3	111.3	91.0	106.7	91.4				
	2.0~2.5					54.1	72.3	66.9				84.1	100.7	81.2				
	2.5~3.0					54.5	66.4	62.3				96.7	103.5	91.0				
	3.0ha以上					47.2	58.9	57.1				104.8	119.0	105.0				
10a 当り農業純生 産時間10時間当 り農業純生産 (円) (「農産物価格指 数」(45年=100) でデフレート)	全農家		1,028	1,094(100)	1,642(100)	1,937(100)	2,833(100)	2,803(100)	10 世帯員1人当り可 処分所得 全農家 0.3ha未満 0.3~0.5 0.5~1.0 1.0~1.5 1.5~2.0 2.0ha以上 2.0~2.5 2.5~3.0 3.0ha以上	(46.7)	(64.9)93.0	113.8	177.9	297.2	464.4	489.9		
	0.3ha未満			795	1,153	1,289	1,833	1,658		124.4	183.7	350.1	505.3(100)	521.6(100)				
	0.3~0.5			815	1,296	1,434	2,422	2,267		116.3	182.6	320.9	457.6	499.6				
	0.5~1.0			967	1,450	1,645	2,422	2,267		106.0	169.6	288.4	457.6	499.6				
	1.0~1.5			1,125	1,661	1,956	2,799	2,745		110.8	171.0	276.3	419.0	457.6				
	1.5~2.0			1,304	1,869	2,194	3,192	3,186		119.8	179.2	267.7	421.8	454.1				
	2.0ha以上			1,630(149.0)	2,232(135.9)	2,637(136.1)	4,044(142.7)	3,842(137.1)		139.3	200.7	296.0	460.7	461.7				
	2.0~2.5					2,422	3,686	3,436				284.0	442.4	449.4				
	2.5~3.0					2,860	4,114	3,638				318.4	459.3	437.9				
	3.0ha以上					2,998(154.8)	4,576(161.5)	4,529(161.6)				311.9	496.2(98.2)	496.7(95.2)				
10a 当り農業純生 産 円 (「農産物価格指 数」(45年=100) でデフレート)	全農家	(1,634)	(985)1,695	1,353(100)	827(100)	445(100)	433(100)	290(100)	10 世帯員1人当り家 計費 全農家 0.3ha未満 0.3~0.5 0.5~1.0 1.0~1.5 1.5~2.0 2.0ha以上 2.0~2.5 2.5~3.0 3.0ha以上	(42.1)	(58.0)83.1	101.7	149.9	252.8	344.5	379.0		
	0.3ha未満			1,002	587	273	292	168		107.6	160.8	290.2	375.4	403.0				
	0.3~0.5			1,111	689	324	466	268		106.3	156.1	272.9	346.4	392.6				
	0.5~1.0			1,279	723	405	406	168		97.9	149.9	248.4	316.1	352.2				
	1.0~1.5			1,359	837	467	452	313		99.2	143.8	239.3	309.2	351.0				
	1.5~2.0			1,396	934	503	486	335		104.6	143.9	232.3	309.2	351.0				
	2.0ha以上			1,630(120.5)	1,059(128.1)	513(115.3)	498(115.0)	320(110.3)		115.7	152.7	241.8	317.4	343.6				
	2.0~2.5					512	514(118.7)	341(117.6)				237.8	306.4	337.8				
	2.5~3.0					529(118.9)	469	320				246.4	319.5	334.4				
	3.0ha以上					505(113.5)	501(115.7)	301(103.8)				244.6	336.2	358.2				
10a 当り農業純生 産 利 潤 率 利/投下資本 (%)	全農家	12.0	19.9	12.2	11.2	4.2	9.5	4.6	10 0.0210.0810.09の〔〕内の数値は、卸売物価格指数(45年=100)でデフレートした値。									
	0.3ha未満			1.5	0.6	△4.5												
	0.3~0.5			2.6	3.8	△2.6	△4.4	△8.1										
	0.5~1.0			8.0	7.1	0.2	4.4	△1.3										
	1.0~1.5			13.2	11.7	4.5	9.4	4.1										
	1.5~2.0			17.8	16.0	7.7	14.6	9.0										
	2.0ha以上			27.1	23.2	12.4	21.8	13.4										
	2.0~2.5					8.6	19.1	10.9										
	2.5~3.0					12.5	21.7	12.0										
	3.0ha以上					12.6	25.7	16.6										

第1図 農産物生産高



(麦の石高換算に当っては、小麦、大麦、裸麦の単純平均値(石=128.125kg)を用いた。)